

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標(県設定を除き県大第3期中期計画)	R5実績(※…R6当初)	目標数値達成状況	R5評価見込	目標に関する取組	判定	判定特記事項	
教育	1	教育研究費(学生)	1	薬剤師国家試験の合格率【薬学部】			90%	89.5%	×	A (No.14)	・第108回薬剤師国家試験の内容を精査することで教育内容を検証し、成績不良者の学力向上を目指した「底上げ補講」を夏期・秋期の2期(各17回ずつ)実施した。	●		
	2		2	管理栄養士国家試験の合格率【食品栄養科学部】			100%	96.4%	×	A (No.15)	・管理栄養士国家試験において、関連科目の講義の工夫をするとともに、模擬試験の実施など国家試験対策の一層の充実を図った。また、模擬試験の成績が低い学生に対して苦手科目の克服に向けた個別指導を強化した。	●		
	3		3	看護師国家試験の合格率 保健師国家試験の合格率 助産師国家試験の合格率【看護学部・看護学研究科】			100% 全国平均以上 100%	99.0% 100% (全国平均97.7%) 100.0%	× ○ ○	A (No.16)	・看護師模試を2回(8/25、9/21)実施し、結果を教員間で共有し、成績が低迷している学生にはアドバイザー教員が個別に支援を行った。また、国家試験に向けて学生が国家試験勉強を行える場として10月からスタディ・ホールの開放し、学習支援体制を強化した。 ・保健師助産師看護養成学校養成所指定規則の改正に準拠し改正した助産学課程のカリキュラムについて、より実践的な教育となるよう実習科目の新規開講、演習科目の単位増等を行った。また、現在の履修状況等を踏まえたカリキュラム評価を行った。	○		
	4		4	歯科衛生士国家試験の合格率【歯科衛生学科】			100%	100%	○	S (No.17)	・歯科衛生士国家試験模擬試を6回実施した。また、歯科衛生学科全教員と一般教育等の科目担当教員で「国家試験前仕上げ講義」を23コマ実施した。各科目担当教員が過去の国家試験出題傾向から出題頻度の高い項目を分析して講義を行い、歯科衛生士国家試験合格へ向けて対策強化を図った。	◎	取組の結果、数値目標を達成し、8年連続で合格率100%を達成した。⇒「達成状況が優れている」とする。	
	5		5	介護福祉士国家試験の合格率【社福学科 介護専攻】			全国平均以上	100% (全国平均82.8%)	○	S (No.17)	・社会福祉学科介護福祉専攻では、9月に国家試験対策として模擬試験を実施し、合格ラインに到達しなかった学生に対して、弱項の克服に向けた指導・補習を実施した。また、11月に実施した学力評価試験の結果を踏まえ、一定水準に到達しなかった学生に対して、苦手な分野の克服に向けた指導・補習を実施した。	◎	取組の結果、数値目標である介護福祉士養成施設の全国平均を大きく上回っただけでなく、5年連続で合格率100%を達成した。⇒「達成状況が優れている」とする。	
	6		6	大学院入学定員充足率(修士・博士前期)		困難	100%	88.3%	×	B (No.27)	・薬学専攻、薬科学専攻、薬食生命科学専攻では動画配信による大学院説明会を実施した。また、英語版ホームページのコンテンツの充実、および英語版募集要項の改善など、海外からの入学生増加に向けた取組みを行った。 ・食品栄養科学専攻、環境科学専攻では、内部からの大学院進学を積極的に促すとともに、社会人や海外からの大学院生を確保するために、学内外で効果的な大学院説明会を実施した。また、海外からの留学志願者にPRするため、大学院HPの英語版を充実させた。 ・国際関係学研究科では入学定員の充足に資することを期して、オープンキャンパスを2回実施した。 ・経営情報イノベーション研究科では、個別相談会を2回実施した。 ・看護学研究科では、「大学院 看護学研究科 オープンキャンパス」を、2回(5月と10月)に開催した。例年、社会人の参加者が多いため、時間帯は夜間とした。第1回、第2回とも対面とオンライン双方向形式を組み合わせたハイブリット形式で、第2回は一部動画配信サービスを使用して期間限定で修生の話を視聴できるようにした。参加者は合計41名であり、例年より増加の傾向であった。広報活動として、本学サイト・大学院進学情報サイトへの掲載、関連機関への郵送案内、県民だより、ラジオ等できる限り幅広くメディアを活用した。また、助産学課程では、本学看護学部生を対象とした「助産について語る会(MJ cafe)」(3回/年)、「助産学課程説明会」を開催し、助産師や大学院進学に対する関心を高めた。 ・食品栄養科学専攻、環境科学専攻では、入学定員数の在り方について、継続的に検討を行った。	●		
	7		7	大学院入学定員充足率(博士・博士後期)		困難	100%	54.5%	×	B (No.27)	・オープンキャンパスを各学部対面でも実施するとともに、本学ホームページで動画公開を行い令和6年3月末まで配信した。また、個別相談会についても対面でも実施したほか、一部の学部ではオンラインでも実施した。 ・大学見学や高校3年生対象の進学説明会を来学型イベントとして実施した。 ・高等学校教員の負担の軽減及び実施効率の良い入試広報の観点から、Zoomによる県内外高校教員に対する情報交換会を実施した。また、県外での進学相談会や説明会に参加し入試広報を実施した。 ・短期大学部では、進学相談会や高校説明会、高校訪問等を通して、本学の魅力や入試制度等について、受験生や保護者へ伝えた。また、入試説明会やオープンキャンパスに参加した高校教員や受験生等に対して、本学の入試やイベント情報を定期的にメール配信するなど、継続的な広報を行った。	●		
	8		8	志願倍率		○	過去3年平均以上	一般選抜(大学・短大) 大学 5.5倍 (大学R3～R5 入試平均 5.3倍)	○	—		・オープンキャンパスを各学部対面でも実施するとともに、本学ホームページで動画公開を行い令和6年3月末まで配信した。また、個別相談会についても対面でも実施したほか、一部の学部ではオンラインでも実施した。 ・大学見学や高校3年生対象の進学説明会を来学型イベントとして実施した。 ・高等学校教員の負担の軽減及び実施効率の良い入試広報の観点から、Zoomによる県内外高校教員に対する情報交換会を実施した。また、県外での進学相談会や説明会に参加し入試広報を実施した。 ・短期大学部では、進学相談会や高校説明会、高校訪問等を通して、本学の魅力や入試制度等について、受験生や保護者へ伝えた。また、入試説明会やオープンキャンパスに参加した高校教員や受験生等に対して、本学の入試やイベント情報を定期的にメール配信するなど、継続的な広報を行った。	○	
	9		9	FD研修参加率			75%以上	86.4%	○	A (No.35)	・各学部、研究科のFD委員会において、各教員の能力向上を目指して、教育内容及び効果的な授業形態、学習指導方法の検討を図るために組織的な研修と講演会を計画、実施した。 ・各学部、研究科で、教員相互の授業公開、学生による授業評価アンケートの実施及びフィードバック等を実施した。 ・研修等の実施にあたっては、教授会等で事前告知や参加呼び掛けを行ったほか、メールを一斉送信するなどして広く参加を促した。	○		
	10		10	就職率(大学・大学院、短大)			100%	大学、大学院全体99.3% 短大97.9%	×	A (No.40) A (No.41)	・全学共通科目として「キャリア形成概論 I・II」を開講した。 ・常勤のキャリアアドバイザーに加え、新卒応援ハローワーク職員1名による出張相談や、就職相談が多い時期(4月～7月、12月～3月)にアドバイザー1名を増員配置し、キャリア形成に関することや、就職活動の悩み、業界企業研究の仕方、応募書類の添削指導、面接指導等を行った。 ・本学卒業生による講演会を開催した。 ・様々な企業・団体の方々と接し、業界及び企業・団体に対する理解を深めるため、「業界勉強会」を実施した。また、医療機関への知識を深めるため「病院等説明会」を実施した。 ・学生の職業観・勤労観の育成や学習意欲の喚起を目的としてインターンシップ等実施企業からの説明会を実施した。	●		
グローバル化	1	11	留学生等受入人数		困難	140人(令和6年度実績) ※毎年10人程度増加が目安	79人(R5.5.1) →66人(R6.5.1)	×	A (No.62)	・海外留学生の確保に向け、ふじのくに大学コンソーシアム主催の「静岡県大学進学フェア」に本学私費留学生と参加するとともに、4年ぶりにベトナムで開催された「日本留学フェア」に、資料配架により参加した。また、留学生向けオープンキャンパスをオンラインで開催した。 ・東南アジアにおける日本留学フェアへの参加やインドネシアの学校に向けたオンラインセミナーを実施するとともに、フェアにおいて本学紹介動画チラシやパンフレットを配架し、本学に関する情報を世界に向けて発信するとともに、世界主要国の主要大学等を中心に、人脈形成及び関係構築を図った。 ・留学生の入学は、母国から直接入学する学生よりも、日本語学校で2年程度学習し十分な日本語力を得てから入学する学生が大半を占めるため、コロナの影響を2年遅れで受けている。また、コロナ禍を経て日本に入国する留学生数が大きく減少した影響は全国的に継続していることも留学生の数の減少につながったと考えられる。	●			
	2	12	留学生への満足度アンケート			上位2段階70%以上	87.1%	○	A (No.62)	・留学生ガイダンス、カンパセーションパートナー制度、キャンパスツアー、留学生交流会など、年間を通じて、留学生の様々な学生生活を支援した。その他、交通安全講習会、AED講習会、お茶の淹れ方などの異文化講習会を開催し、留学生生活の安全面への配慮や充実を図った。 ・私費留学生の日本語支援教室について、令和5年度から講師を1人増員し3人体制とした。また、交換留学生を対象として単位取得可能な日本語科目を創設、シラバスへの「交換留学生履修可能」の項目の追加、学内システムユニバの英語表示への切替機能の追加などを行い、留学生生活のスムーズなスタートを支援する体制を整備した。また、交換留学生のガイダンスを日英でマニュアル化・可視化・動画化し、留学生の理解度を高めるとともに、運営上の利便性も高めた。	○			
	3	13	海外派遣参加学生人数			第2期平均以上 (H25～30平均34人)	61人	○	A (No.62)	・交換留学経験者に留学フェア等に積極的に参加してもらい、海外留学に関心のある学生に対する意識醸成と交流を促進した。また、海外留学へのモチベーションとキャリアロードマップ作成のために、留学・交換留学・語学研修セミナー等をオンラインで実施するとともに、アーカイブ配信、最新FAQの掲載等を行い、学生がいつでも情報を得られる仕組みを構築した。令和5年度は通常セミナーに加え、交換留学や語学研修先のイメージ映像を学生主体で作成し、情報発信した。 ・国際交流室と言語コミュニケーション研究センターが協力し、カナダビクトリア大学留学説明会をオンライン実施した。 ・海外留学オンラインカウンセリングを実施した。留学相談をオンラインで受け付けるための受付フォームを作成し、効率的に留学相談を受ける環境整備をした。併せて、留学・国際交流に関するFAQ(よくある質問集)を更新し内容の充実を図った。 ・日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度(協定派遣)を活用し、留学に係る費用の一部を奨学金として支援した。	○			
	4	14	海外大学との新規交流協定締結校数			6校(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年1校新規締結が目安	2校：R5年度 (R元～R5累計：4校)	○	A (No.64)	・各学部が中心となり、新たに2校と大学間交流協定を締結した。また、学部間交流協定も3校締結し、機動性が高く、活発な交流が開始された。また、大学間交流協定の更新時期となっているフィリピン大学をはじめとする8大学について全て更新の手続きを進めた。	○			
	5	15	国際的シンポジウム等への海外研究者の参加者数			75人以上	1,064人 (対面107人+オンライン957人)	○	A (No.65)	・教員特別研究推進費集金助成により、本学教員が中心となって行う学会・シンポジウム等の研究集会開催に要する経費に対する支援を行った。	○			
	6	16	TOEIC L&R IPテスト(国際関係学部)		困難	800点以上 10%以上 730点以上 15%以上 600点以上 50%以上	7.1% 14.3% 56.0%	× × ○	A (No.22)	・PBL科目について、授業担当者による令和4年度末の報告に基づき、PBL教育に必要な設備の整備に取り組んだ。また、低年次教育改善のために設置した英語教育検討ワーキンググループの提案を踏まえ、少人数クラスの英語科目の履修の機会を増やすため履修細則を改定した。	○			

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R5実績 (※…R6当初)	目標数値 達成状況	R5評価 見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項	
研究	1		1	機関リポジトリ論文登録件数			200件以上(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年35件程度登録が目安	32件:R5年度 (R元～R5累計:196件)	○	A (No.50)	・ 附属図書館において、教員著作図書や機関リポジトリの整備等による本学の研究成果の蓄積と発信を進めた。 ・ 本学より、電子媒体の学術誌『生涯健康科学ジャーナル(英語名: Journal of Lifelong Well-being Sciences)』を新たに創刊した。附属図書館を事務局とし、創刊に向け、投稿要項や審査要領などの各種規定、業務フロー等を整備した。第1号を3月に創刊し、J-STAGEや機関リポジトリ、図書館ホームページへの掲載を行った。 ・ 令和3年度より開始した研究成果報告書のメタデータ登録、令和4年度より開始した「薬学部業績目録集」の掲載をさらに進めるとともに、新たに創刊した「生涯健康科学ジャーナル」を収録し、公開した。また、短期大学では、短期大学部研究紀要の発展を目的に紀要細則、要領を見直し検討し、改正を行った。	○		
	2			2	外部資金の獲得金額	困難	第1期～2期の年度平均超(H19～30平均 885,433千円)	932,667千円	○	S (No.51)	・ 外部資金公募情報を月2回配信し、研究費公募を支援した。 ・ 若手研究者(45歳以下)のモチベーション向上のため、(株)テクノスルガ・ラボとの共同研究テーマ公募の新たな組織対組織による産学連携の取組を行った。	◎	困難な目標を掲げ、取組の結果、目標を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。	
	3			3	外部資金の獲得件数		第1期～2期の年度平均超(H19～30平均 354件)	401件	○	S (No.51)			◎	取組の結果、目標を上回る採択件数となっただけでなく、科学研究費補助金については、若手研究者の採択率68%と全国平均の40%を大きく上回った。⇒「達成状況が優れている」とする。
地域貢献	1	教育研究費 (教員)	4	公開講座の参加者数			年間延べ1,800人以上	2,381人 (対面1,053人+オンライン1,328人)	○	A (No.57)	・ 公開講座を、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレットの配布、県や市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知した。	○		
	2			5	社会人向け学習講座受講者の満足度			上位2段階80%以上	92.7%	○	A (No.57)	・ 経営、公共政策、情報、観光の講座および分野融合型講座、他部局との連携講座を26講座開講した。社会人学習講座の質的向上を図るため、社会人学習講座委員会を毎月開催したほか、ガバナンス委員会を8月に開催し、外部のガバナンス委員から、地域経営研究センターの活動について評価と助言を受けた。	○	
	3			6	コミュニティフェロー認定者数			300人以上(令和元年度～令和6年度累計) ※年50人程度認定が目安	133人:R5年度 (R元～R5累計:538人)	○	A (No.59)	・ コミュニティフェロー制度及び社会人フェロー制度等を適切に運用するため、大学ホームページを活用した広報を行った。	○	
	4			7	地域志向研究件数	○		対前年増	10課題 (R4:13課題)	×	—	・ 「地(知)の拠点(COC)事業 地域を志向した研究」を学内で募集し、10件の研究を行い、地域貢献に対する教職員の意識向上を図った。また、「地域を志向し、地域で活動する学生の成果発表会」を行い、5チーム19人が発表した。	●	
	5			8	県内就職率(大学・大学院・短大)	○		過去3年平均以上	58.2% (R2～R4平均62.9%)	×	—	・ 低学年からのキャリア教育を推進するため、全学共通科目で講義を開講するとともに、就職に関わる講演会、シンポジウム、セミナーの開催や個別相談など、多様な学生のニーズに合わせたキャリア支援を行った。 キャリアアドバイザー等による個別相談件数(大学、大学院):1,593件、外部相談機関職員による個別相談(短期大学部):283件	●	
法人経営その他	1	管理運営費	2	1	法人固有職員の採用割合		法人化時県派遣職員の6割程度(令和6年度)	35人 (法人化時派遣職員の51.5%) (R5:4.1時点)	○	A (No.70)	・ 令和5年度採用試験において、引き続き、一般(30歳以下)区分と職務経験者区分の事務職員(総合職)採用試験を実施し、即戦力となる30代前半～30代後半を3人、20代前半1人及び新卒1人を内定・採用した	○		
	2			2	管理的経費の削減			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	R4 746,667千円 →R5 684,942千円 対前年度 -8.3%	○	S (No.76)	・ 時間外削減に向け、事前命令の徹底、居残り者に対する声掛け、毎月の事務職員の打合せにおける時間外縮減や事務改善による業務負担の軽減等についての繰り返し喚起に取り組んだ。 ・ 管理的経費について、車両運行管理や清掃業務内容等の見直し、より効果的な広報活動の実施、法規集追録や新聞定期購読等の見直しにより経費を削減した。 ・ 光熱水費の年間実績見込を把握するため、毎月実績を確認するとともに、県に年間実績見込を適宜報告した。 ・ 環境負荷低減を図るため、空調設備改修工事ではインバータ機器、配電設備更新工事では高効率変圧器といった省エネ機器を導入した。 ・ 短期大学部では冷暖房の運転を天候に応じて弾力的に行うことや節電の呼びかけを例年以上に行うなど経費の節減に努めた結果、使用量を節減することができた。	◎	取組の結果、大幅に数値目標(管理的経費の削減率が前年度決算比 △8.3%)を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
	3			3	育児休業取得			女性教職員100% 男性教職員 期間累計2人以上	100% 1人:R5年度 (累計6人(実人員))	○ ○	A (No.83)	・ 教職員の着任時等に育児休業制度の説明を行い、制度の周知を図った。	○	
	4			4	育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			期間累計5人以上	8人:R5年度 (期間累計25人(実人員))	○	A (No.83)	・ 各制度を学内に周知し、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の職員が積極的に業務のフォローを行った。	○	
	5			5	5	時間外勤務時間数(総時間数)	○		対前年減	R4 32,318h→ R5 25,993h	○	S (No.76)	・ 時間外削減に向け、事前命令の徹底、居残り者に対する声掛け、毎月の事務職員の打合せにおける時間外縮減や事務改善による業務負担の軽減等についての繰り返し喚起に取り組んだ。	◎